

1 自治体名	2 関係部署名	
兵庫県	農林水産部 流通戦略課	
1 行政課題の分野	2 支援施策の分類	3 対象とする世代
農林・水産・畜産	生活・居住支援施策	小学生～若手社会人
4 事業者の協力を求める内容	5 困りごとの解決・解消に向けた対応期間	
解決に向けたアイデアの提供	中長期的に対応していきたい	
6 解決・解消に要する費用に対する考え方		7 補足資料の有無
社会貢献として無償協力願いたい		なし

1 困りごとと事業者に期待する内容(要約)

米の消費量が減少していることから、健康的な生活や将来世代への消費拡大と持続可能な生産体制の確保を目指し、若年層のごはん食定着に向けた企画と一緒に取り組んでいただきたい。

2 現状の行政課題

〇ごはんによる日本型食生活は、栄養バランスのとれた理想的な食生活であり、生活習慣病予防のためにも重要である。また、国内で自給可能なお米を食べることは、食料自給率の維持・向上に繋がることから食料確保の観点からも重要である。さらに、水田には生態系の維持や災害防止機能といった環境保全に不可欠な多面的機能があるなど、お米は私たちにとって欠かせないものである。

〇一方、食の欧米化等に伴い、国民1人1日あたりのお米の摂取量は減少(お茶碗1杯(精米60g)換算で1960年:5.2杯→2022年2.3杯)しており、今後も減少傾向が続くとみられている。

〇また、生産現場においても、高齢化や担い手不足、米の消費量減や生産コスト高騰による収益悪化等様々な理由により、水稻の作付けを行う経営体数は減少している。

〇これらのことから、特に若年層へごはん食の推進及び定着を図ることで、将来世代への消費拡大に繋げ、持続可能な生産体制の確保や健康的な食生活の維持を図ることが必要。

3 行政課題に対する施策(事業)展開による対応状況と困っていること(課題)

〇上記のことから、県ではごはん食の普及推進と県産米の消費推進のため、平成9年から「おいしいごはんを食べよう県民運動」を展開している。200超の会員団体等とともに、地域に密着した食育講習や幼稚園児及び保護者向けのかまど炊飯体験など、幅広い世代を対象とした様々な活動に取り組んでいる。

〇しかしながら、文部科学省の「令和7年度全国学力・学習状況調査」によると、本県の小中学生の朝食欠食率は全国平均を上回っており(小学生全国6.4:本県7.1、中学生全国8.6:本県8.9)、成長期に必要なエネルギーを十分に摂取できていない可能性がある。また、厚生労働省の「令和6年国民健康・栄養調査報告」によると、若年層ほど欠食が多く、20代の約3割が1日2食以下で過ごしている。

〇さらに、昨年度に県内高校生約1,000人を対象としたアンケートでは、約半数が1日2回しかお米を食べていないと回答しており、特に若年層に対するごはん食の推進が喫緊の課題である。

4 企業・団体に「困りごと」解決に向けて連携や協力を求める内容

企業・団体の商品やサービス、リソースなども活用いただき、小中高生や新社会人など若年層がごはんの重要性を再認識し、ごはん食が定着するような取り組みと一緒に検討いただきたい。